



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

機構ニュース

Vol.232 2022 October

今月の記事

Top News

令和3年度学位取得者表彰式及び懇談会を開催1

令和4年度大学質保証フォーラム「大学内外の学びの接続を考える—多様な学習が生きる社会へ—」をオンラインにて開催3

市村賢士郎准教授が第19回日本認知心理学会優秀発表賞【技術性評価部門】を受賞5

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○ 令和5年度に実施する教育の実施状況等の審査6

特例適用専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○ 令和5年度に実施する教育の実施状況等の審査6

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

28人に修士の学位を授与 —大学院修士課程相当の課程修了者—7

3人に博士の学位を授与 —大学院博士課程相当の課程修了者—7

教育の実施状況等の審査について

○ 令和4年度に実施する教育の実施状況等の審査8

評価事業

高等専門学校機関別認証評価について

○ 「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和5年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催9

調査研究

○ 研究開発部教員紹介10

機構の窓

○ 新型コロナウイルス感染症対策について12

主要行事日程

○ Schedule（10月～12月）13

TOP NEWS

令和3年度学位取得者表彰式及び懇談会を開催

9月9日（金）に当機構の竹橋オフィスで、第5回学位取得者表彰式を開催しました。

当機構では、学校教育法第104条の規定に基づき、我が国において大学以外で学位を授与する唯一の機関として、学位授与事業を実施しており、これまで9万5千人を超える人々に学位を授与しています。

学位取得者表彰は、学士の学位を取得した者のうち、生涯学習に努め、特に精励したと認められた者を対象とする表彰制度で、平成29年度に「機構長緑秀賞」（機構ロゴマークにも使用されている希望を意味する“緑”色と、生涯学習に“秀”でた者に対する賞であることに由来）として創設されました。

今年度は、令和3年度の学士の学位取得者から原啓子氏を表彰しました。



受賞に際し挨拶の言葉を述べる原氏



機構役員と記念撮影をする受賞者

福田機構長より表彰状と記念品が授与された後、お祝いの挨拶があり、続いて、原氏から、感謝と喜びの言葉が述べられました。

また、懇談会では、原氏の学位取得のきっかけや、仕事と勉学を両立する上での努力等について、機構教職員との忌憚のない意見交換がなされました。原氏は、「自分がやりたいと思える分野について、思う存分勉強できることは、幸せなことなのだ実感した」と笑顔で述べられ、福田機構長及び機構教職員ともに感銘を受け、たいへん有意義で貴重な機会となりました。



懇談会の様子

なお、当機構では、年2回学位授与申請を受け付けており、申請方法や学位取得までの流れは、機構ウェブサイト「機構トップページ → 学位の授与 → 申請案内書「新しい学士への途」、「学位授与申請書類」等」又は下記URLで公開しています。

https://www.niad.ac.jp/n_gakui/application/shinseishiryou.html

○ 受賞者よりいただいたメッセージを紹介

原 啓子様 （基礎資格：第2区分 専攻分野の名称：看護学）

この度は、緑秀賞受賞の連絡をいただきましたこと、とても光栄なことと感動しています。

私は現在助産師として市役所に勤務しながら、NPOで妊娠葛藤相談の相談員として活動しています。自分の人生の後半は、赤ちゃんとお母さん達のために貢献したいと決めていました。そのような中、息子の高校受験のタイミングで一緒に勉強しようと決意し、学士取得に向け勉強を始めました。大学での勉強は同じ志を持つ看護職の仲間と出会え、自分とは切り口の違う支援やアイデアなど発見の連続でした。看護職の魅力や奥深さが感じられたことも大きな収穫でした。学修成果レポートでは、若年妊婦の成長や支援を明確にし、今後に役立てるためセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念を基に考察しました。1年で学位を取ろうと決めていたため、矢のような速さで時間が過ぎましたが、達成できた喜びと自信は何物にも代えがたい宝物になりました。年齢は関係なく、学びたい気持ちがあれば、いつでも、いくらでも学べることを皆さんにも知っていただけたら嬉しいです。

令和4年度大学質保証フォーラム「大学内外の学びの接続を考える—多様な学習が生きる社会へ—」をオンラインにて開催

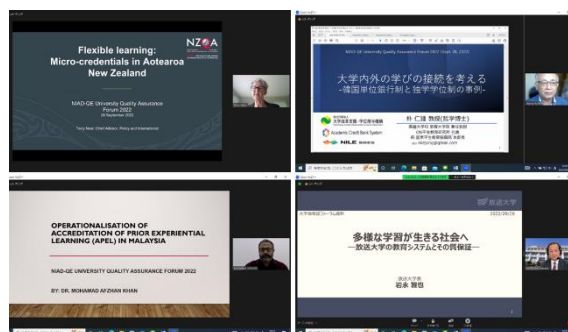
当機構は、令和4年9月28日（水）に、令和4年度大学質保証フォーラムを開催しました。（後援：公益財団法人大学基準協会、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人大学・短期大学基準協会、一般財団法人大学教育質保証・評価センター、認証評価機関連絡協議会、アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN：Asia-Pacific Quality Network））

3度目のオンライン開催となり、高等教育関係者を中心に国内外から395名の参加（視聴）がありました。

今年度のフォーラムは「大学内外の学びの接続を考える—多様な学習が生きる社会へ—」をテーマに、就業経験、入学前学習、細分化された学習履歴（マイクロクレデンシャル）、授業外の活動などの大学内外での様々な学習経験を認定するための取組を取り上げながら、生涯教育における高等教育の役割とその質保証について、現状と今後の展望を議論しました。

当日の進行を野田文香研究開発部准教授が務め、プログラム前半では、福田秀樹機構長の開会挨拶に続き、国内外の有職者として、ニュージーランド資格機構（NZQA）で政策・国際チーフ・アドバイザーを務める Terry Neal 氏、韓国高麗大学校教育大学院兼任教授で、前国家平生教育振興院学点銀行本部長の朴仁鍾氏、前オープン・ユニバーシティ・マレーシア（OUM）入学前経験学習認定センターディレクターの Mohamad Afzhan Khan 氏、放送大学長の岩永雅也氏の4名による講演が行われました。

Neal 氏からは、「フレキシブルラーニング:アオテアロア（ニュージーランド）におけるマイクロクレデンシャル」と題して、ニュージーランド資格機構（NZQA）やニュージーランド資格枠組み（NZQCF）の紹介とともに、同国において産業界のニーズと労働者のスキルのミスマッチ解消等を目的に4年前にマイクロクレデンシャルが導入され、主に職業・教育訓練機関で活用されてきたことが説明されました。また、これまでに得られた効果や教訓を踏まえ、今後の同国内での更なる活用促進に向けて、産業界と学習者のニーズや社会の変化にバランスよく対応することや、正規学習との同等性を保つための質保証の重要性が強調されました。



講演の様子

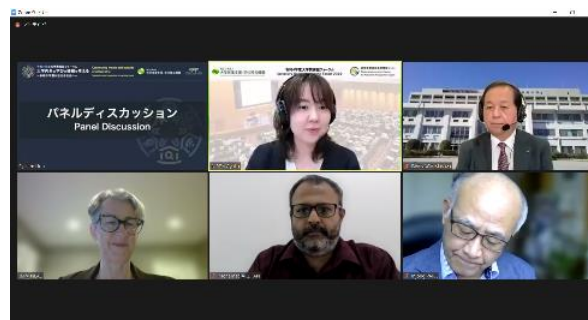
朴氏からは、「大学内外の学びの接続を考える—韓国単位銀行制と独学学位制の事例—」と題して、大学内外の学習経験や資格を単位として認定し累積単位が一定基準を満たすと大学卒業と同等の学位取得が可能となる単位銀行制、多様な教育資源により学習し課程別試験を通じて大学の学位取得ができる独学学位制の2つの制度について、それらの成り立ち、制度の詳細、質管理の方法について事例を交えた説明がなされました。そして、多様な生涯学習経験を公式に認定する両制度の拡大と、教育的・社会的に差別なく受け入れられるための厳格な質保証の両方をバランスよく推進していくことが重要

であると述べました。

Afzhan氏は、「マレーシアにおける入学前経験学習認定（APEL）の運用について」と題して、様々な就業経験を学習（仕事上の学び）として認定し、試験等を実施の上、単位や資格を付与しているAPELの制度や具体的な取組、マレーシアにおける主に職業スキルアップを目的としたマイクロレディンシャルの特徴を紹介し、様々な学習の承認について大学の視点から問題提起しました。学習の継続にあたり様々な阻害要因があるなか、教育の民主化を図るためにはフレキシブルラーニングや公開・遠隔学習の拡大のみならず、学習へのアクセスを公正に保つことが重要であり、フォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルの学習を価値づける役割をもつAPEL制度の発展も今後一層必要であると述べました。

岩永氏は、「多様な学習が生きる社会へー放送大学の教育システムとその質保証ー」と題し、放送大学の教育体制や授業の種類、在学生の特性やニーズの推移、コロナ禍での授業形態の変化、インターネット試験の導入に伴う単位認定における課題への対応について説明しました。また、生涯学習として従来の教養教育に加えてリカレント教育の需要が増す中、マイクロレディンシャルの提供も視野に入れて実践している新たな取組が紹介されました。その上で、特に労働市場における他大学等での取得資格との同等性に関する課題や、日本の社会や同大学が抱えるリカレント型生涯学習の展開に向けての課題を述べ、同大学における社会のニーズや人材需要に即応した教育改革の必要性が強調されました。

プログラム後半のパネルディスカッションでは、参加者から寄せられた質問への回答を交えながら、柔軟かつ非伝統的な方法で得た大学外での学習や学位等の教育資格に対する社会的な認識・受け止めはどのようなものであるか、そして、正規教育との同等性をどう判断し評価していくのか、それを行う上での課題は何かといった論点について、各国の制度や運用状況に触れながら活発な意見交換が行われました。



パネルディスカッションの様子

最後に光石衛理事の閉会挨拶により、盛況のうちに閉会しました。

当日の各登壇者の発表資料は後日当機構の[ウェブサイト](#)に掲載する予定です。

市村賢士郎准教授が第 19 回日本認知心理学会優秀発表賞【技術性評価部門】を受賞

第 19 回日本認知心理学会で令和 4 年 3 月 1 日に発表した、市村賢士郎・平井志保・水野廉也「BGM の自己選択が持続的注意課題の取り組みに及ぼす影響：BGM を自分で選ぶとやる気が高まる」が優秀発表賞【技術性評価部門】を受賞しました。

https://cogpsy.jp/archives/info/yusyuhappyousyosennkoukekka_19conf

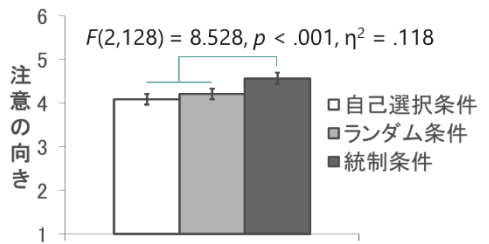
作業中にどのような音楽を聞けば、集中力やモチベーションを高められるのかという疑問は多くの人が持ったことがあると思います。この疑問に対して心理学でも様々な研究が行われてきましたが、その結果は一貫しておらず明確な結論は出ていません。その一因として、音楽のジャンルやムード、さらには聴く人にとっての音楽の親しみやすさや好みといった要因が複雑に絡み合っており、どの要因が特に影響するのかを切り分けることが難しいことが挙げられます。

本研究では動機づけ理論を踏まえて、どのような音楽聴くかということよりも、音楽を自分で選ぶことが重要ではないかという仮説を検証しました。とりわけ、AI 作曲ツールを用いて実験参加者にその場で好みの音楽を作成させることで、親しみやすさや好みが参加者ごとに大きく異なるようにし、ジャンルやムードの影響を事後的に検討できるように工夫しました。実験では持続的注意課題という注意を測定する課題を用いました。作成した音楽の中から課題中に聞く BGM を自分で選ぶ条件、ランダムに選ばれる条件、BGM なしの条件を設けて、課題成績と主観的な注意や楽しさなどを比較しました。その結果、BGM を自分で選ぶ条件において、1. 他の条件よりも課題の楽しさの得点が高いこと、2. BGM なしの条件と比べて主観的には課題に注意を向けていないにもかかわらず、課題成績には差がないことが示されました。選択された音楽のジャンルやムードには、自分で選ぶ条件とランダムに選ばれる条件で偏りがなかったことから、上記の結果は音楽の要因によるものではなく、自分で選ぶ影響が大きく反映されたものと考えられます。

AI が作成する刺激を用いて、音楽に関する要因に影響されにくい手法を導入したことが特に評価され、技術性評価部門に選定されました。

この質問の直前にどこに注意を向けていましたか？

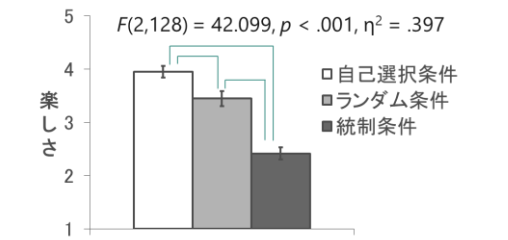
1. 課題以外のこと - 6. 課題に関すること



自己選択 < 統制: $t(64) = 3.845, p < .001, d = .483$
 ランダム < 統制: $t(64) = 2.575, p = .012, d = .360$

3つの条件にどのくらい楽しんで取り組みましたか？

1. 楽しくなかった - 5. 楽しかった



自己選択 > ランダム: $t(64) = 3.270, p = .002, d = 0.495$
 自己選択 > 統制: $t(64) = 9.207, p < .001, d = 1.708$
 ランダム > 統制: $t(64) = 5.466, p < .001, d = 0.987$

実験条件別の主観的な注意の向きと課題の楽しさ
 (学会発表スライドをもとに作成)

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

■ 認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科については、認定又は再審査の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年後に教育の実施状況等の審査を行い、その後は、原則として7年ごとに審査を行っています。

○ 令和5年度に実施する教育の実施状況等の審査

令和5年度は、短期大学の認定専攻科のうち5校6専攻が審査対象となっており、該当する認定専攻科を置く短期大学の設置者等に、令和5年度に審査を行うことを通知しました。

■ 特例適用専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

特例の適用認定を受けた短期大学・高等専門学校の専攻科については、適用認定の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年以内に教育の実施状況等の審査を行い、その後は、原則として5年ごとに審査を行うこととしています。

○ 令和5年度に実施する教育の実施状況等の審査

令和5年度は、短期大学の特例適用専攻科のうち5校5専攻及び高等専門学校の特例適用専攻科のうち9校15専攻が審査対象となっており、該当する特例適用専攻科を置く短期大学及び高等専門学校の設置者等に、令和5年度に審査を行うことを通知しました。

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

■ 28人に修士の学位を授与 —大学院修士課程相当の課程修了者—

令和4年3月に防衛大学校総合安全保障研究科前期課程、水産大学校水産学研究科、国立看護大学校研究課程部看護学研究科前期課程及び職業能力開発総合大学校長期養成課程職業能力開発研究学域を修了した修士の学位授与申請者に対して、社会科学、水産学、看護学・保健衛生学・鍼灸学及び工学・芸術工学の各専門委員会において、審査（学位論文及び口頭試問）が行われました。

この審査結果に基づき、8月22日（月）開催の学位審査会において、28人に対して学位を授与することを決定しました。

<修士の学位授与者数>

認定課程名	専攻分野	授与者数（人）
防衛大学校 総合安全保障研究科前期課程	安全保障学	1
水産大学校 水産学研究科	水産学	8
国立看護大学校 研究課程部看護学研究科前期課程	看護学	5
職業能力開発総合大学校 長期養成課程職業能力開発研究学域	生産工学	14
合 計		28

■ 3人に博士の学位を授与 —大学院博士課程相当の課程修了者—

令和4年3月に防衛大学校理工学研究科後期課程を修了した博士の学位授与申請者に対して、工学・芸術工学の専門委員会において、審査（学位論文及び口頭試問）が行われました。

この審査結果に基づき、8月22日（月）開催の学位審査会において、3人に対して学位を授与することを決定しました。

<博士の学位授与者数>

認定課程名	専攻分野	授与者数（人）
防衛大学校 理工学研究科後期課程	工学	3
合 計		3

■ 教育の実施状況等の審査について

機構が認定した教育施設（各省庁大学校）の課程については、原則として5年ごとに教育の実施状況等の審査を行っています。

○ 令和4年度に実施する教育の実施状況等の審査

令和4年度は、機構が認定した教育施設（各省庁大学校）の課程のうち、次の3校4課程が審査対象となっています。

（大学の学部に対応する教育を行う課程）

認定課程名	入学定員	修業年限	認定年月日
海上保安大学校本科	60人	4年	平成3年12月18日
気象大学校大学部	15人	4年	平成3年12月18日
職業能力開発総合大学校総合課程	80人	4年	平成24年2月13日

（大学院の修士課程に対応する教育を行う課程）

認定課程名	入学定員	修業年限	認定年月日
職業能力開発総合大学校 高度養成課程職業能力開発研究学域	20人	2年	平成28年2月12日

評価事業

■高等専門学校機関別認証評価について

○「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和5年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の開催

高等専門学校の自己評価担当者等を対象として、説明会及び研修会を以下（参考）の日程でオンライン形式により開催しました。

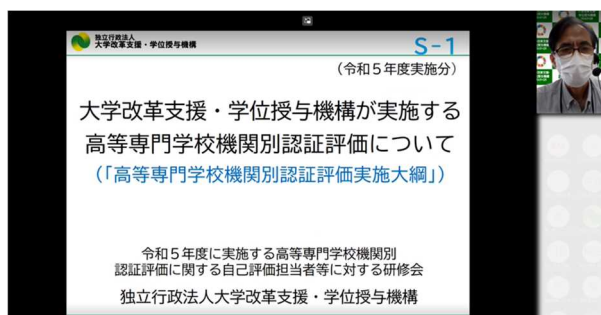
説明会では、当機構が実施する高等専門学校機関別認証評価の内容・実施方法等について説明を行い、また、研修会では、当機構が実施する3巡目の高等専門学校機関別認証評価における高等専門学校が行う自己評価書の作成方法等について、高等専門学校の自己評価担当者等の評価に対する理解がより深まるよう研修を行いました。

説明会及び研修会には、国立17高専、私立2高専、その他1機関の合計20機関から合計82人の参加がありました。

当日は、飛原研究開発部特任教授による「大学改革支援・学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価の内容・方法等について」、「自己評価書の作成方法等について」、「自己評価書の作成に当たっての留意点等について」の説明があり、その後、参加者との質疑応答の時間を経て、閉会しました。

（参考）＜「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和5年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」日程＞

開催日	時間
令和4年9月1日（木）	13:30～16:30



説明会・研修会の様子

※上記の説明会及び研修会の配付資料については、当機構のウェブサイト

https://www.niad.ac.jp/evaluation/certification_evaluation/specialized_specialty/koutou_kanren/entry-4773.html に掲載しています。

調査研究

○ 研究開発部教員紹介

水田 健輔 研究開発部教授



私の職歴の約半分は、日本生産性本部という公益法人での仕事になります。特に国や地方自治体といった公的部門の経営や会計制度について調査研究を担当していました。例えば、地方自治体の決算情報を企業の財務諸表（貸借対照表や損益計算書）

に加工して分析をしたり、保育所、学校給食、清掃、介護保険といった事業の原価計算手法を開発して事業評価に役立てたりといったことを行っていました。また、財務省の財務総合政策研究所や会計検査院から調査研究を受託して、地方自治体のPFI事業や政府会計の発生主義化に関する国際比較などのテーマを担当しました。こうした実績を積み重ねる中で、国立大学財務・経営センター（以下「財経センター」）の研究部にいらっしゃった山本清先生（現・鎌倉女子大学教授／東京大学名誉教授）から教員就任のお声かけをいただき、2006年4月に転職しました。これが高等教育領域での研究を始めるきっかけです。

財経センター研究部の研究活動は多岐にわたっていました。年1回の学術誌刊行、年2～3冊の研究報告（論文集）刊行、「国立大学法人経営ハンドブック」の追補・刊行、月例の研究会開催、年1～2回の（国際）シンポジウム開催、国立大学法人の財務・経営に関するアンケート調査の実施と成果発表、年1回の「国立大学の財務」（現・「国立大学法人の財務」）の作成・発刊と発刊記念シンポジウムの開催、海外からの客員教員招聘と共同研究の実施などを教員個人の研究（科研費プロジェクトを含む）と並行して行っていました。手前味噌ですが、国立大学法人の財務・経営実務に対する支援、および日本の高等教育研究に対して少なからぬ貢献をしていたものと思います。しかし、民主党政権下の事業仕分けの結果、研究部は2012年3月に廃止され、財経センター自体も2016年4月に大学評価・学位授与機構と統合し、現機構となりました。

私自身は、研究部廃止の1年前、2011年4月に山形

県酒田市（大学院は鶴岡市）にある東北公益文科大学（以下「公益大」）に移籍しました。それまで日本大学で会計学と公会計の非常勤講師を担当していましたが、専任教員として本格的に授業と学生を受け持つのは初めてでした。また、大学という組織の運営について、一教員として実感を持って体験することができた点でも、大変有意義でした。公益大は地域の希望を叶えるために、山形県と県内庄内地域の基礎自治体が共同で設立し、学校法人が運営する公設民営という形態をとっていました。よって、地元地域との関係が深く、COCなどにはるかに先駆けて地域密着型の様々な取り組みが行われていたのは、私にとっても勉強になりました。昨今、全国で公設民営型の私立大学が次々と公立化される中、きちんと定員を充足して私立大学であり続けている公益大は、注目すべき存在だと思っています。

公益大で5年間お世話になった後、2016年4月に東京都豊島区にある大正大学が地域創生学部を設立した際に、再度移籍しました。この学部は、4学期制で、フル・アクティブラーニングを謳い、1～3年次は1ヶ月半にわたるフィールドワークを義務づけるなどユニークなカリキュラムを持っていました。教育に関して常に新たなアプローチを追い求めつつ、新設学部を軌道に乗せる大変さを身に染みて経験することになりました。大正大学には、学部の完成年度までお世話になり、2020年4月に機構の研究開発部に参りました。

私立大学に在籍していた9年間も、研究活動の中心は高等教育政策および政府財政措置、高等教育機関の経営・財務に関するテーマでした。国立大学法人の決算財務データの整理と分析を行っている「国立大学法人の財務」の作成については、財経センター在籍時から関わっています。「国立大学法人等の運営基盤の強化の促進」に資する研究活動を主に担当しており、財務データと非財務データを連携させた教育・研究成果の評価・管理手法の開発や「大学改革」に関連する研究を多面的に進めています。また、国立大学法人の参加のもとに進められている「大学経営手法に関する共同プロジェクト」については、研究成果を活かしつつ

大学連携・支援部と協力して取り組んでいます。

引き続きご指導、ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いを申し上げます。

みずた けんすけ 修士（国際経営学）（青山学院大学）

令和2年3月まで 大正大学地域創生学部教授

令和2年4月から 本機構研究開発部教授

機構の窓

○ 新型コロナウイルス感染症対策について

当機構では新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年9月の機構主催の各行事について、以下のとおり対応を行いました。

令和4年9月

開催日	行事名	対応	担当課
1日	高等専門学校機関別認証評価に関する説明会及び令和5年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会	ウェブ開催	評価支援課

開催予定日	行事名	対応	担当課
9日	学位記伝達式	中止	学位審査課

主要行事日程

○ Schedule

10月

日	行事名	担当課
4日	法科大学院認証評価委員会（第2回）	評価支援課
～4日	令和4年度10月期学位授与申請（データ入力）受付期間	学位審査課
～4日	令和4年度10月期学位授与申請（書類送付）受付期間	学位審査課
6日	大学等の質保証人材育成セミナー（第1回）	評価企画課
14日	高等専門学校機関別認証評価検討ワーキンググループ（第3回）	評価支援課
28日	大学ポートレートステークホルダー・ボード	評価企画課

11月

日	行事名	担当課
14日	学位審査会（令和4年度第3回）	学位審査課

12月

日	行事名	担当課
11日	令和4年度10月期学位授与試験（面接）（東京地区）	学位審査課
18日	令和4年度10月期学位授与試験（小論文）（東京地区、大阪地区）	学位審査課
上旬	高等専門学校機関別認証評価検討ワーキンググループ（第4回）	評価支援課

訪問調査

日	行事名	担当課
10月～11月	訪問調査（大学機関別認証評価、高等専門学校機関別認証評価、法科大学院認証評価）	評価支援課



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

